

Contents

\*\*\*\*\*

特集：台湾立法院選挙と日米中の視点	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Under fire, again” 「再び、知識人を撃て」	7p
< From the Editor > 「日米中ブログ事情」	8p

\*\*\*\*\*

特集：台湾立法院選挙と日米中の視点

選挙の当たり年、2004年の最終コーナーに控えていた台湾立法院選挙は、蓋を開けてみたところ、これまた「サプライズ」でした。夏頃から、「与党のグリーンチーム（独立派）が過半数確保」という予想がもっぱらだったのですが、勝利したのは野党のブルーチームでした。今年3月の総統選挙の大逆転劇とあわせて、つくづく「台湾の民意」の奥深さを思い知らされた気がします。

台湾の選挙結果は、それを取り巻く日米中の外交にも影響します。今週は立法選挙の結果分析はもちろん、台湾を取り巻く日米中トライアングルの反応と、若干の歴史的経緯についても触れてみました。

選挙結果：与党の作戦ミスか？

台湾の一院制議会に当たる立法院選挙（定数225）が12月11日に行われた。民進党と台連からなる与党連合が計101議席と伸び悩み、国民党、親民党、新党からなる野党連合は計114議席と過半数を制した（次ページ参照）。

3月の総統選挙で再選された陳水扁総統は、「06年12月に台湾新憲法の住民投票、08年5月に施行」を標榜し、選挙戦中には「公営企業の名についている『中華』『中国』の名を改める」（正名運動）など、積極的な独立路線を展開した。これに対し、野党連合は「独立化路線は中台関係を緊張させる」と批判を強めた。その結果が「101対114」という予想外の大差で出たわけで、与党としては手痛い敗北である。

## 立法委員選挙結果<sup>1</sup>

政党	独立志向			統一志向		
	台連	民進党	国民党	親民党	新党	その他
改選前議席	12	80	66	44	1	14
選挙区	7	70	61	27	1	10
比例区	4	16	15	6	0	0
華僑区	1	3	3	1	0	0
合計	12	89	79	34	1	10
得票率	(7.8%)	(35.7%)	(32.8%)	(13.9%)	(0.1%)	(9.7%)
増減	(-)	(+9)	(+13)	(-10)	(-)	(-4)
	<b>101議席</b>	<b>43.5%</b>	<b>114議席</b>	<b>46.8%</b>		

選挙結果を振り返ってみると、以下のような点に気がつく。

**投票率59.16%は過去6回の立法委員選挙のうち最低。**3年前の立法委員選挙では66.16%あり、投票者の数が前回よりも100万人が減った。台湾の投票率は、総統選挙では80%を超えており、今回は関心が低かったことが窺える。

憲法改正や正名運動が主題となり、多くの有権者にとって身近な経済問題がテーマにならなかったことも一因であろう。低投票率は、組織票がある国民党にとって有利に働いたはずである。

与党グループ（民進党、台連）が得票率43.51%で101議席、野党グループ（国民党、親民党、新党）が得票率46.85%で114議席ということは、**わずか3.3%の得票差で13議席も差がついたことになる。**

2001年立法院選挙の敗戦に懲りた国民党は、候補者調整を徹底したのに対し、民進党は総統選挙の勝利を過大評価し、候補者を立て過ぎたきらいがある。

親民党と台連の議席が減って、民進党と国民党をあわせると全体の議席の4分の3を占める。立法院選挙は次回2007年から日本型の小選挙区2票制に移行することが決まっており、**台湾政治はすでに二大政党化が始まっているように見える。**

埋没することへの危機意識からか、李登輝率いる台連が「独立路線」を強く打ち出し、民進党とのコラボレーションに失敗した、という見方もできる。民進党をときに応援し、ときに対立し、うまく与党を盛り上げてきた「李登輝マジック」も、今回は不発に終わった。

選挙結果から見えてくるのは、上記のような与党の作戦ミスである。ただし、この敗戦を戦術論だけで説明するわけにはいかないだろう。**今回の立法院選挙によって、独立路線が頓挫したことは、否定できない事実であるからだ。**

<sup>1</sup> <http://www.roc-taiwan.or.jp/news/weeknews530.htm>

## 選挙結果　： 怯えか？ バランス感覚か？

思えば台湾の独立路線は、李登輝前総統の長期シナリオに沿って進められてきた。

まず1996年には台湾初の総統選挙を実施し、民主化を実現する。1999年には「二国論」発言で中国本土を刺激。2000年の総統選挙ではみずからが出馬せず、国民党の後継者として連戦を支援する。（が、ホンネは民進党の陳水扁支持であったと噂されている）。そして陳水扁政権誕生後は、台連を作って民進党の別働隊となり、独立への動きを先導する。そして今年3月の総統選挙では、狙いどおり陳水扁が再選。これで与党が立法院で過半数を取れば、台湾独立に向けての準備が整うはずであった。

ここまで李登輝 - 陳水扁コンビは、**「台湾アイデンティティ」を刺激することで支持を拡大してきた**。「公民投票」「2・28人間の鎖」「正名運動」などの作戦は、いずれもそのための手段である。その最終仕上げともいべき段階で、この作戦の効き目が低下した。選挙は盛り上がり欠け、投票率は低く、3月のような「風」は吹かなかった。

察するに、**中道派が独立路線に対して懐疑的になった**のだろう。すなわち、「独立を許さない」という中国側の覚悟は強いし、頼りの米国も支持してくれない恐れがある。そして自分たちは、軍事的なリスクを冒してまで、独立路線を貫くほどの度胸はない。

こうしてみると、やはり今回の結果は今年3月の総統選挙とセットで受け止めるべきなのであろう。つまり、台湾の民意は総統選挙で「中台統一にノー」を告げ、今回の立法院選挙では「独立にもノー」を表明した。世論調査がいつも伝えるように、**「台湾の民意は現状維持にあり」を裏付けた**ことになる。バランス感覚、とっていいかもしれない。

とはいえ、これで台湾の政治情勢は非常に読みにくくなった。台湾は大統領制とはいえ、立法院で多数を取らないと法案が通せない。たとえば陳政権は、対戦哨戒機P3C、パトリオットミサイルの改良型PAC3など、米国製兵器総額182億ドルの購入を決めているが、立法院の反対にあって宙に浮いている。中国側の軍事的脅威に備えるためとはいえ、「総額2兆円」の武器購入には世論の反発も強い。立法院の野党優位が続くことで、このまま購入が決まらないようだと、対米関係の悪化も予想される。

陳水扁自身の立場も悩ましい。投票日前日に「疑惑の銃弾」事件があり、なおかつ0.228%という小差で再選されただけに、**この選挙で勝つことで、みずからの正当性を確実なものにする狙いがあった**。その機会を失ったわけだから、政権への求心力回復は難しい。投票日から3日後の12月14日には、陳水扁は選挙結果に対する責任を取って党主席を辞任している。このままだと新憲法制定どころか、最悪の場合、次の立法院選挙が行われる2007年末まで現政権のレイムダックが続く恐れがある。

他方、攻める野党側も妙な難題を抱え込んでしまった。立法院選挙で負ければ、国民党は連戦に代わる若い世代を先頭に立て、生まれ変わるほかはなかったのだが、なまじ勝ってしまったばかりに党改革が難しくなった。選挙制度の変更を考えれば、親民党との合流も必然であるはずなのに、遅々として進んでいない。

こうした政治的こう着状態は、「現状維持」という政策を選んだことによるコストともいえる。立法院選挙における選択とは、「独立を目指すことによるリスク」と「現状維持を目指すことによるコスト」であり、民意は後者を選んだということかもしれない。

## 米国の視点：無難な結果に一安心

米国外交は現在、中東圏への対応で手一杯である。あまり得意ではないNation Buildingをイラクとアフガニスタンの2箇所で行い、治安の維持に苦勞している。そして対テロ戦争においては、ビン・ラディンの行方さえ分からない。

12月16日、日経センター主催の朝食会に出席したジム・スタインバーグ・ブルッキングス研究所副所長は、「ブッシュ政権は”Single-minded focus”」と形容した。またカート・キャンベルCSIS副所長は、「（アジアなどの他の地域は）”Vast open green field”になっている」と述べた。クリントン政権時代の外交スタッフ2人が言うことは、「もっとほかに関心を向けるべきことがあるだろう」。北朝鮮の核開発、中国の台頭、そして中台海峡の問題も当然、その中に含まれる。

米国の対アジア政策が、目下「三遊間から空き」状態であることは、たとえば「東アジアサミット」構想への対応にも垣間見える。11月にビエンチャンで行われたアセアン+3会合において同構想の発表があったとき、米国政府の反応はきわめて鈍かった。かろうじてミッチェル・リース国務省政策企画部長が、訪日中の12月1日、日本国際問題研究所で講演した際に、米国抜きの東アジア統合の動きに警戒の念を示した程度である<sup>2</sup>。1990年にマハティールがE A E C構想を打ち出したときは、ベーカー国務長官が一喝したものなのだが。おそらく来年になれば、ブッシュ政権はA P E Cの再活性化で巻き返しを図るだろう。が、現時点のアジアへの関心はこの程度である。

なにしろ米務省は、現在、引継ぎ作業中だ。パウエルからライスへの長官交代は、「古いワインを新しいボトルに入れるだけ」<sup>3</sup>という見方がもっぱらだが、アジア関連スタッフの人事が決まり、実質的な対アジア外交が稼動するのは当分先のことになりそうだ。さらにいえば、米国内の共和党と民主党の意見対立はあらゆる論点で先鋭化しており、この上、中台海峡問題という新たなトラブルは御免こうむりたいところであったろう。

これまでも、ブッシュ政権は過激な独立路線を思いとどまるよう、陳水扁政権に対して繰り返し警告してきた。なにしろ米国には、一旦緩急あれば（中国が武力行使に出てくるような事態になれば）、米国が防衛に責任を持つという台湾関係法がある。「9/11」以前ならばいざ知らず、このタイミングで新たな紛争に巻き込まれてはかなわない。従って、中台海峡問題に対する米国の基本姿勢は「現状維持」、もっと言えば「問題の先送り」である。

<sup>2</sup> [http://www.jiia.or.jp/pdf/kouenkai/041130\\_reiss.pdf](http://www.jiia.or.jp/pdf/kouenkai/041130_reiss.pdf)

<sup>3</sup> ネルソン・レポート12月13日付”TAIWAN ELECTIONS...OK with Beijing, Washington”

## 日本の視点：対中関係としての台湾

日本政府にとっても、日中関係がギクシャクしている折から、立法院選挙は「無難な結果でよかった」というのが正直なところだろう。「日本政府が台湾の独立を支持しない」ことは、中国側が感謝している数少ない材料のひとつでもある。

台湾に対する日本の立場は微妙である。日本は約半世紀にわたって台湾を植民地としたが、そのこと自体はしかるべき国際法上の手続きを経て決まったことである。それを1951年のサンフランシスコ平和条約において、「日本は台湾と澎湖島を放棄する」と決定した。ところが、その後の帰属については、同条約は何も書いていない。

その後、1972年9月の日中共同声明において、日本は中国と国交を正常化する。共同声明には、「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」と書かれている。

翌10月、大平正芳外相は「日本はこれを『理解し、尊重する』といった。『承認』するとは書いていない。...(中略)...日本としても、棄てたものは誰々のものとは言えない立場にある」と語っている。余談ながら、このエピソードひとつとっても、日中共同声明がいかに妥協の産物であったかが窺い知れよう。

ともあれ、日本は台湾問題については、積極的に口を出すことを憚られる立場にある。まして米国のように、台湾防衛にコミットする能力がない身としては、「現状維持」こそが最良の結論となる。だからといって、妙に中国に気兼ねする必要もないはずなのだ<sup>4</sup>。

## 中国の視点：最重要課題としての台湾

ところで中国は、なぜ台湾問題にこれだけこだわるのか。

そもそもの発端である米中国交正常化の経緯は、2001年に米務省が機密を解除しており、『周恩来キッシンジャー機密会談録』（岩波書店 / 2004年）という形で公開されている。1971年7月9日、キッシンジャー安全保障担当補佐官が極秘訪中し、周恩来首相との協議を重ねる。東西を代表する2つの巨人が、知能を傾けて米中両国の国益を賭けたやり取りをする本書は、実に読み応えのある歴史的証言となっている。

両者は「台湾、インドシナ、ソ連と日本、南アジア情勢」などの課題について語り合う。キッシンジャーは当然、ベトナム戦争を終わらせるために訪中しているのであり、インドシナ情勢が最優先課題なのだが、周恩来が真っ先に持ち出すのは台湾問題である。

---

<sup>4</sup> 12月17日朝刊で、李登輝氏の訪日ビザ申請のニュースが伝えられている。この手の問題で、日本が中国に遠慮する必要はどこにもないはずだと思う。

両者は何度も議論を繰り返すが、キッシンジャーは基本的に周恩来の原則を受け入れる。最後は、「合衆国は、台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただひとつであり、台湾は中国の一省であると主張していることを認識する。合衆国政府は、その立場に異議を申し立てない」という上海コミュニケ（1972年2月28日）の文案に到達する。

そしてこの交渉中に、国連総会では中国の代表権問題が採択され、「中華人民共和国の代表が国連における唯一の合法的代表権を認め、5常任理事国のひとつとして迎え、台湾を国連及び関連諸機関から排除する」ことが決まる。米国の国連政策は無残な失敗に終わる。

要するに、ベトナム戦争に気を取られていた米国は、中国の協力を得るために台湾問題で妥協した。結果として中国は、「ひとつの中国」原則を認めさせることができた。その後の中国は、交渉を積み重ねることで、少しずつ陣地を広げてきた。

今日の米国は、「一つの中国の原則を守る、そして台湾の独立を支持しない」と繰り返している。パウエル国務長官は10月末の訪中の際に、いかなる理由からか「台湾は国家としての主権を保持しているわけではない」「誰もが望む統一という結果に疑うを生むような単独行動をとるべきではない」とまで踏み込んでいる。この間、米国側が何か代償を得たわけではない。中国側のさまざまな努力の結果（その中には買収や恐喝といった手法もあったかもしれない）、「ちりも積もれば山となる」方式で獲得した成果である。

### 中台海峡は小康状態に？

これだけ我慢強い交渉を続けて来られたのは、中国側に他の手段がなかったからだとも言える。すなわち、台湾に対して軍事的な手段に訴えることはできず、米国を敵に回すこともできなかった。目下のところ、中国の最優先課題は経済成長により、国内の失業問題を大きくしないことである。国内の安定を得るまでは、中台統一のギャンブルに出ることは難しい。

台湾側としても、中国の言いなりになる理由はない。「経済的に取り込まれる」といっても、経済の相互依存体制が国家統一につながる必然性はない。また軍事的なプレッシャーにしても、現在中国が対岸に配備している「500発のミサイル」だけで台湾が屈服することは考えにくい。まして台湾が米国からPAC3を購入して配備すれば、400キロ四方をカバーできるのでますます効果は薄くなる。

そうなると、中国側ができることは限られている。「いざとなれば、北京五輪を犠牲にしても構わない」というくらいの覚悟を決めつつ、外交的圧力をかけていくほかはない。今回の立法院選挙の結果は、中国にいくばくかの時間を与えたといえるだろう。それが良いことかどうかは、もちろん別問題である。

ところで今日の国際環境は、1971年当時に似ていないだろうか。中国側の立場に立つならば、今はイラク問題に忙殺されている米国から、台湾問題で新たな譲歩を勝ち得る絶好のチャンスと映っているように思える。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Under fire, again”

Asia

「再び、知識人を撃て」

December 11<sup>th</sup> 2004

**\* 中国のインテリ層は、文化大革命で悲惨な目にあいましたが、胡錦濤政権下では再び報道管制が強まる傾向があるようです。**

< 要旨 >

オーウェル流の韜晦術であろうが、中国共産党の情報宣伝局は最近では広報局と訳す。それでもその主な任務は、国有メディアに対して「報道してはならないこと」をひそかに指示することである。最近の禁止事項のひとつに「公共知識層」を持ち上げないことがある。

近年、共産党は知識人への関与を緩めてきた。学術関係者の発言がキャンパスの熱をあおり、1989年の天安門事件の大量抗議を招いた。しかし事件後に訪れた経済ブームにより、政治改革への要求は陰りがさした。今や党が心配すべき事は労働者の失業問題であり、農民の不満であり、今や金儲けのことばかり考えている知識人など、どうでもいいのである。

それでもインターネットの急速な拡大と、商業メディアの発達により、知識人たちは新たな表現方法を得た。数は少なくとも、エコノミストや社会学者、弁護士といった著名な人々が、賢明にも党を名指しすることは避けながら、社会問題を批評し始めている。「公共知識人」という言葉は、米国人裁判官リチャード・ポスナーが米国の評論家を取り上げた『公共知識人：その没落の研究』の中国語訳が登場してから、メディアに浸透し始めた。

広州の週刊誌が9月に「中国の公共知識人50人」リストを掲載したことで、情報宣伝局は堪忍袋の緒が切れた。同誌は、市場経済が知識人を衰退させているものの、「中国がかつてない変革期にある今、公共知識人の存在と発言が求められる」と論評した。

その50人が忠誠なる黨員たちであれば、すべては無事だった。その中には反体制派の裁判を弁護した弁護士や、不敬な発言でたびたび党幹部を怒らせてきたロック歌手、1989年以来投獄されている詩人、かつて党の中枢にいて造反したジャーナリストなどが含まれていた。50人リストには容赦ない評価が寄せられている。先月、上海の新聞が取り上げ、その後、人民日報でも再掲された記事には、「公共知識人というアイデアを持ち上げることは、知識人と党に楔を打つものだ」とある。ここ2~3年、言論の自由の窓がようやく開いてきたものが、「第四世代」指導者が登場すると共に再び閉じられつつある。

都市部の政治的無関心を考えると、多分に奇妙なことだが、今年中国で最もよく売れた2冊の本は、党の知識人50万人が処刑された1957年の「反右派闘争」に関するものだった。うち、『過去の出来事は煙のように消えず』は情報宣伝局によって発禁処分に。他方、『1957年の秘密：犠牲の祭壇』はまだ売っているが、それもおそらく時間の問題だろう。

## < From the Editor > 日米中ブログ事情

昨今の靖国参拜問題などで、「中国共産党は、国内のインターネット世論を恐れている」ということがよく指摘されます。筆者は中国語が出来ないので、中国のブログや掲示板でどんな議論が行われているかは皆目不案内ですが、察するところ日米のプロガーたちと似たようなものではないかと思えます。すなわち、以下のような共通点があるのではないかと。

既存のマスコミに対する嫌悪（リベラル・メディアは絶好の攻撃目標）  
分かりやすいタカ派的な主張（ネオコン的な言辞が歓迎される空間）  
他者に対する不寛容（似たような考え方の持ち主が集まり、党派色の強い議論を展開する）

この手の「ネット世論」は、常軌を逸した極論が多いものです。おそらく中国のプロガーたちも、遠慮会釈のない議論を展開していることでしょう。

ところがプッシュ政権や小泉政権は、ネット世論を恐れる必要がありません。彼らは民主的な手続きによって選ばれており、ネット世論よりは世論調査、世論調査よりは投票結果が恐ろしい。そしてネット世論が、選挙で示される民意とは違う存在であることは、経験的な事実として知られている。ですから民主主義国の政治家は、「なんだそんなもの」と開き直ることができます。

ところが中国の指導者は、ネット世論に怯えざるを得ない。なんとなれば、彼らは選挙を体験しておらず、マスコミによる指弾も受けたことがない。政治的正当性を持たない指導者に対し、唯一の批判勢力がネット上にあるとすれば、これは必死に押さえ込まなければならない。まして中国には、歴代王朝が農民の反乱で瓦解してきた歴史があります。それだけに中国の権力者は、常に民草の評判を気にしてきました。しかるに彼らは、「本当の民意」と「ネット世論」の落差さえ知ることができないのです。

考えれば考えるほど、非民主主義国におけるネットは恐ろしい存在です。わが国の巨大匿名掲示板「2ちゃんねる」などは、つくづく可愛いものではないでしょうか。なにしろ『電車男』を生んだくらいですから。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)